

衆議院外務委員会ニュース

平成 23.5.25 第 177 回国会第 13 号

5 月 25 日（水）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律案（内閣提出第 72 号）

- ・ 質疑の申し出もなく、採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民）

2 国際情勢に関する件

- ・ 松本外務大臣、山花外務大臣政務官、林文部科学大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官、中山経済産業大臣政務官、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

阪口直人君（民主）

- ・ 福島第一原発事故を受けて我が国の原子力政策の見直しが必要だと考えるが、鳩山前内閣総理大臣が表明した CO₂ 削減の国際約束について、松本外務大臣はどのように対応するつもりなのか。
- ・ 福島第一原発事故を受けて日本の農林水産物に対する輸入制限が行われているが、外国政府が十分な科学的根拠無しに輸入制限を続けた場合、WTO に提訴すべきではないか。
- ・ 東日本大震災に対する復興財源確保のため ODA 予算が削減されたが、ODA 予算の増額が難しい中、我が国の ODA 政策において初等教育や女子教育を重視すべきではないか。

小野寺五典君（自民）

- ・ 韓国の国会議員 3 名が国後島を訪問したが（2011. 5. 24）、5 月 20 日の日韓外相会談における松本外務大臣と韓国の金星煥外交通商相のこの問題に関するやりとりはどのようなものだったのか。
- ・ 韓国の議員団が我が国の領土に対してロシアのビザと国境警備隊の許可証を持って訪れた事に対して、松本外務大臣はどう考えているのか。
- ・ 韓国の国会議員 3 名は我が国の領土に不法に入国したことになるが、我が国としてどのような対応を考えているのか。

秋葉賢也君（自民）

- ・ 菅内閣総理大臣が 5 月 22 日の日韓首脳会談で、韓国の国会議員団の国後訪問について触れなかったことについて、松本外務大臣はどう考えているのか。
- ・ 日韓間において領土や主権の問題について話し合う協議の場を設けるべきではないか。

- ・ 福島第一原発事故を受けて日本産の農作物や工業製品に対する輸入制限が行われているが、輸入制限の緩和に向けて外務省、経済産業省及び農林水産省はどのような取組をしてきたのか。

赤松正雄君（公明）

- ・ 韓国国会議員 3 名による国後島訪問に関連し、竹島問題も含めて政府は具体的にいかなる外交姿勢によって「適切なかたちで粘り強く」韓国側へ対応していこうとするのか。
- ・ 領土問題についての我が国の立場を、間断なくあらゆる手立てによって、ロシアや韓国の国民に対して伝えていくことが必要ではないか。
- ・ 政府と沖縄県による沖縄政策協議会を単なる報告や知事との会談の場ではなく、もっと結果を出せるような会議とするための努力が必要なのではないか。

笠井亮君（共産）

- ・ 2010 年の NPT 再検討会議の最終文書を受けて、日本政府は過去 1 年間、核廃絶へ向けてどのような「特別な取組」をしてきたのか。
- ・ 米国が未臨界核実験等を通じて核兵器の保有を継続しようとしている中で、唯一の被爆国である日本は、米国に対し核廃絶へ向けた実効性のある行動をとるよう申し入れるべきではないか。
- ・ 核艦船の寄港に関する日米密約について、1991 年の米国の核政策の転換によって過去のものになったなどと判断せず、今後とも寄港や核兵器の使用は認めないと米国へ申し入れる必要があるのではないか。

服部良一君(社民)

- ・普天間飛行場移設計画が実現性を失っていく中で、5月28日に沖縄を訪問する予定の松本外務大臣は、仲井眞沖縄県知事とどのような会談を持つというのか。
- ・松本外務大臣の任期中に、民主党のマニフェストどおり日米地位協定の改定を米側へ提起するとの決意が必要なので

はないか。

- ・福島第一原発事故による放射能汚染に直面する中で、福島県内の小学校等の校庭における放射線量の上限値(年間20ミリシーベルト)を子供の安全確保を第一に1ミリシーベルトに引き下げのための政府における検討作業や関係自治体への支援の状況はどうなっているのか。